

中間組織論

—家計経済と市場経済の中間ネットワーク：再論—

坂井素思¹⁾

On Intermediate Organization

—Intermediate Network of Household and Market Economy : Revisited—

Motoshi SAKAI

ABSTRACT

This paper makes an investigation as to how the intermediate function of the society is organized. There is a reality that a variety of kinds of organizations at various levels such as the enterprise, governments, and communities exist in the society, and the mediation function exists in each organization. Nevertheless, in addition, why do these organizations generate the articulation of the organization and the intermediate network? I would like up to now to have applied the focus to the problem of the Income Pooling on household organization especially this time though problems such as a corporate organization, the governmental organization, the community, and the money organizations have been taken up from such a viewpoint. In modern times the household organization becomes “closed organization,” and the situation that considerably causes the dysfunction is seen. I would like to consider how the household organizations connect the network of the market economy etc. that are so to speak “opened organization” that exists outside the household organization in such a situation and relation.

要旨

この小論で考察したい点は、社会のなかの媒介的機能がどのように組織化されるのかを明らかにすることにある。社会には、企業、政府、コミュニティなどさまざまなレベルにおける、多様な種類の組織が存在しているという現実があり、それぞれの組織のなかでも大なり小なりの媒介機能が存在する。それにもかかわらず、さらにこのような組織間を繋ぐような結節点を形成し、媒介ネットワークが生ずるのはなぜなのであろうか。これまで、このような観点から、企業組織、政府組織、コミュニティ組織、貨幣組織などの問題を取り上げてきているが、今回はとりわけ家計組織における所得プーリングの問題に焦点を当ててみたい。家計組織では、近代になって「閉じられた組織」としては、かなり機能不全を起こす事態が見られる。このような状況のなかで、家計外に存在するような、いわば「開かれた組織」である市場経済などと、ネットワークという観点からみてどのような関係にあるのかについて考察してみたい。

I. 問題提起：社会のなかの媒介機能

今日、個人と社会との間には、個人間の行動を媒介し、調整するような中間的ネットワーク組織が成り立っている。たとえば、これらの中間的ネットワーク組織の典型例は、貨幣によって媒介される銀行間の交換あるいは信用の取引所のような「中間組織」である。ここで問題提起の意味をこめて、最初に貨幣のもつ組

織中間性を取り上げてみたい。後述するような貨幣のもつ「距離化作用」による社会媒介機能に注目して、経済社会の調整という観点から、問題点を探り出していくことにする。

今日の経済社会で見られる特徴のひとつは、物財を通じたネットワーク社会であり、これを支えるために生産者と消費者との間にさまざまな媒介物が介在していることである。産業社会が発達して、生産過程で分業が導入されるにしたがって、注文生産から既製品生

¹⁾ 放送大学助教授（「社会と経済」専攻）

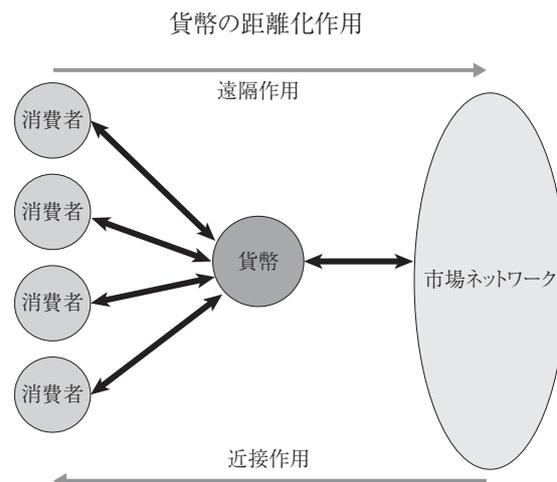
産へと変化が起こる。ここでは、生産物は消費者の直接の趣向から独立して生産され、消費者は商品の外側から購入するときに接近するにすぎない。けれども、他方から見ればこのような既製品生産であるからこそ、機能的な大量生産が可能となり、大衆にも手の届くような商品が多種類にわたって生産可能になったといえる。

このような消費社会の取引ネットワーク拡大を表す基礎にあるのは、狭い範囲に限られていた特権的な取引が、広い範囲の、より一般的な取引圏へ移行したことである。ここで問題は、いかにしてこのような拡大が可能になったのか、という点である。この広がりやの仕組みを説明する必要がある。これまでは一部の貴族にしか利用できなかった特殊な便益、物財・サービスを、なぜ大衆層が利用できるようになったのかが問題とされている。

なぜ大量の取引が可能になったのかといえば、供給側では技術が発達し、需要側では所得水準が上昇して、大量生産と大量消費が可能になったからである。ところが、この点を供給側や需要側だけでなく貨幣に見出したのは、社会学者のG. ジンメル『貨幣の哲学』である。彼は経済社会のネットワークの生成される基本的な作用を、貨幣の媒介的な機能に見ている。貨幣のいくつかある機能のなかで、とくに距離化作用(distancing effect)に注目している。ここでジンメルのいう「距離化」というのは、消費者と消費財との間に、貨幣という媒介様式が介在し、この両者の間にひとつの関係が生成することである。あるいは、消費者と生産者との間に、貨幣によるいわば「隔たりの関係」が生じることである^{注1)}。

たとえば、注文商品を考えればわかるように、そもそも商品は、消費する主体である消費者の欲求と密接な関係にあったが、このような商品の生産が、多くの労働者の複雑な分業によって生産されるにつれて、消費者の欲求による直接的な注文は、不可能になった。生産は企業の生産部門が受け持ち、消費は消費者が担当するだけで、生産の現場に消費の意図が直接介入することはほとんどまれになった。そしてここでは新たに、このような消費者と生産者とを媒介するものの重要性が増してくることになった。

ジンメルのいう貨幣の距離化作用は、遠隔作用(estrangement)と近接作用(proximity)というふたつのプロセスから成り立っている。貨幣の遠隔作用とは、貨幣の介在によって人と人との関係が遠ざけられる作用を及ぼすことである。分業という基本的な仕組みが、ここでは重要な働きをなしている。分業の与える影響は、単に生産段階で顕著に見られるだけでなく、消費の現場まで含んだ過程として現れてきている。たとえば、分業体制から生み出されたような百貨店に並ぶ調理食品と、家庭内で主婦によって作られた手づくりの料理品とは、これを手にする消費者にとって、明らかに異なる関係を示している。後者のような家庭内の生産過程では、家庭内の消費者はこの家庭内の生産



者と密接な、いわば「強い結びつき」の関係を保っている。ところが、生産が家庭内から出て外部へ任せられ、ときには遠隔の地の食材を利用するようになると、消費者と生産者との関係は、遠隔化され、距離が遠くなり、いわば「弱い結びつき」を形成する傾向を見せる。それと同時に、この交換関係には、直接的な取引ではなく、貨幣的な媒介が入ることになる。ここで人びとは、分業によって、さまざまな料理を選択できるという「選択の自由」を得たことの引換えに、直接的な需要内容を反映させる取引は諦めなければならないことになる。

貨幣は、人と物との直接の接触を省くことの引き替えとして、自由で抽象的な関係を、数多くにわたってしかも遠くにまで、形成することを可能にしている。消費者は、それまで身の回りで制限のあった商品の選択を、無限に容易なものにする可能性をもったことになる。人と人との間で、直接的に行われていた取引関係は、しだいに貨幣を媒介とした間接的な取引関係へ後退することを示している。貨幣の媒介は、人と人との関係を遠ざける作用を及ぼすことになる。

貨幣の距離化作用には、もうひとつの近接作用が同時に含まれている。貨幣は遠くに存在してしかも特殊であるような商品を、消費者へ一般的な商品として近づける役割を果たしている。生産の分業化が進めば進むほど、さまざまな種類の専門化した商品が生み出される。ところが、ジンメルがいうように「交易がより異なった対象を含めば含むほど、明らかに貨幣の役割はそれだけいっそう大きくかつ不可欠となる。」このような異なる商品は、相互に、また共通に評価できる尺度がなければ、価格もつかないし、交換も不可能となる。貨幣との間の等価形式が整えられて、はじめて消費者はこれらの多様な消費財に接近することができる。特殊な部門に専門分化して生産された商品が、貨幣の表す一般的な価値へ置換されなければ、相互の交換は成立しない。また、このような一般的な価値が存在しなければ、大衆層にこれらの専門化された商品が

浸透することもなかったといえる。この意味で、貨幣は遠くに存在してしかも特殊であるような商品を、消費者へ近づける役割を果たしている。そして、人と人、人と物とを接合する機能を果たしている。貨幣は、わたしたちを財・サービスからある距離に置くことによって、同時にこれらの財・サービスをわたしたちに近づける作用を及ぼしている。貨幣はこのような距離化作用を駆使して、今日の経済社会の統一的なシステムを提供していると考えられることができる。貨幣は、消費者と生産者との間を媒介して、双方にかかる取引費用を縮減させ、市場交換をより広範囲に敷衍する機能を果たしている^{注2)}。

もちろん、このような距離化作用が有効に働くためには、貨幣の信頼性が確保されている必要がある。もしこのような貨幣システムの基礎である信頼圏の拡大がないとするならば、たとえ消費者の欲望増大や、生産者の販売拡大が図られたとしても、その動きは一方的なものに終わり、最終的には実現されることはないであろう。この意味で、現代の経済社会はきわめて貨幣的な社会なのであり、貨幣が媒介作用を及ぼして、中間的な組織化を行う核となっていることが理解できる。

II. 家計組織にとって「所得」とはなにか

このような社会の中で観察される貨幣の媒介的な組織は、場所を変えてさまざまところで現れているのを見ることができる。この小論では、所得プーリングという家計組織の貨幣現象を取り上げ、なぜ家計を単位にして所得分配が行われるのかという問題について、社会の中間組織形成の問題視点から捉え直して見たい。

所得という言葉は、英語ではインカム (income) であり、「入ってくるもの」を意味している。同じく所得という意味を持つレヴェニュー (revenue) という意味の語源にも、同様の意味が含まれている。すべての所得源泉 (income sources) から、家計に入ってくる貨幣的な流れ (フロー) が所得であると、経済学では定義されているが、このような一般的な定義については検討すべき問題が存在する。

通常、労働・資本・土地などの生産要素が、毎年新たな生産物を生み出し、提供する人びとへの貨幣所得の源泉となっている。けれども、ここには技能や技術のように、各生産要素にいわば「体化されたもの」の造り出す価値も含まれる。また逆に、各生産要素が劣化したり陳腐化したりすれば、これらの提供するサービスの価値も、その分減少することになる。たとえば、労働の生み出す所得である賃金は、職業訓練を積み重ねて、技能を得ることによって上昇する。また、労働者が高齢になり新たな技能を習得できなくなれば、賃金の低下が生ずることになる。

このような所得は、家計外部で発生して家計内部にもたらされるが、その際家計外部の市場で貨幣によ

て評価されるために、これらは貨幣所得 (money income) と呼ばれる。このとき、前述のように、貨幣的に評価される所得源泉として、労働・資本・土地・能力などが含まれることになる。これらの所得源泉に対応して、雇用者所得、財産所得、事業所得などを分類することができる。

また、貨幣所得には、もう一つ移転所得が含まれる。社会保障給付、各種保険給付などの贈与という形態をとる所得である。しかし、この移転所得の元をたどれば、これらは他の人の税金や保険料に相当することがわかるから、これらは結局のところ誰か他のものの貨幣所得であったものに対応していることになる。いずれにしても、このようにして、家計外部で発生する所得については、質と量ともにはほぼ明確にすることができる。ところが、ひとたび家計内部の所得を問題にすると、所得源泉あるいは所得分配に関して、不明確な部分が数多く存在する。このことは、家計所得をめぐる人間ネットワークの再考が必要であることを示している。

III. 所得をめぐる家計の境界問題

このような家計内のすべての所得について考えた途端に、「所得とは何か」があらためて問題となり、この所得を媒介とする家計内組織、家計外組織を考える視野が広がることになる。「サービスによって、あらゆる所得が成り立っている」と、米国の経済学者I・フィッシャーは説明したことがある。人間の生み出す労働サービス、さまざまな物財・資産が源泉となる資本サービスなどの、サービスによってもたらされる便益すべてが、所得源泉になり得ると考えたのである。この所得の定義は、これまで述べた貨幣所得を充分説明すると同時に、それを越えてしまう考え方を含むものである。サービス一般ということであれば、市場経済内で提供されるものに限定されないからである。そこには、たとえば家事労働サービスや、家庭の耐久消費財・住宅が提供するようなサービスも含まれることになる。通常、市場経済以外のところで提供されるサービスでは、多くの場合貨幣的評価は行われない。それにも関わらず、これらを所得と考える根拠を提供していると解釈することができるのである。前述のように、「入ってくるもの」をインカムと呼んだが、ここでは家計内部で「新たに生み出されるもの」も所得と判定しているのである。

このような貨幣所得以外の、いわば「非貨幣所得 (non-money income)」を含む広義の所得を、「全所得 (full income)」と呼んだのは、家計内の所得分配論を論じた経済学者E. P. ラジャー達である。ここで注目したい点は、貨幣所得以外に、非貨幣所得というものが存在し、それぞれ発生する源泉が異なる、という視点である。貨幣所得は市場経済において発生するのに対して、このような貨幣所得以外の非貨幣所得は、市場以外の領域、とくに家計内部の領域で成立する。こ

の家計内部で生み出されている非貨幣所得に相当する便益は、自らがその家計内部で使用するために、つくり出される場合が多く、いわば自給自足のための便益が多く含まれている。それから、共同体内部、あるいは家計間で行われるボランティア活動のようなものも、非貨幣的な所得に分類される。今日、これらの非貨幣所得の一部を「貨幣化」して、コミュニティにおける限定的な貨幣「地域通貨」として標準化する試みが行われてきている。いずれにしても、このような家計内に存在する労働・資本・土地なども、市場においてと同様に所得源泉として認められる可能性があるということが、家計内と家計外の中間領域を考える場合には重要なのである^{注3)}。

しかしながら、言葉のうえでは、貨幣所得と非貨幣所得とをこのように区別したとしても、実際にはその境界が不明確であることは否めない。前述のラジャーによれば、「貨幣に換算される所得 (monetized income)」と呼べるものがあるからである。この種の所得の中で最も典型的なものは、持ち家の「帰属家賃 (imputed rent)」である。賃貸住宅に住んで賃貸料を支払うのと同様に、自らの所有の家に住んでいる者も、自らに賃貸料を支払っていると想定する。そして、一国の経済活動のなかでは、付加的なサービス価値をつくり出していると判断する。この推計は、実際に公式の統計である『国民経済計算』にみられるものである。同様に考えれば、家庭にある自動車、電気器具、家具などの耐久財のおよぼす便益も、貨幣に換算することは可能なはずである。けれども、公式の統計には、持ち家の帰属家賃は勘定に入れられているにもかかわらず、他の耐久消費財の便益はほとんど勘定に入れられないのである。これは明らかに定義上も、実際の統計上も矛盾を示している。このように見てくると、実際にはこれらの所得概念こそ、家計をめぐる観念のなかで、家計集団の境界線上で生じている中間領域の問題をもっとも背負っているものであるといえる。

このような所得に見られる境界問題を中間組織の問題として考える意味は、次の点にある。貨幣所得と非貨幣所得を比べてわかることは、ある場合には市場で同じ所得源泉を貨幣的に評価しておきながら、他の場合、たとえば家計内部でその同じ所得源泉について、貨幣的に評価を与えないということが生じるのである。したがって、ここでは、明らかに貨幣所得と認識するのか、あるいは非貨幣所得と認識するのか、どちらに所得源泉を振り分けるかの調整が、実際に活動を行う人びとの間で行われているということを示している。これらの例を具体的に考えるならば、家計員の労働を家計内にとどめるか、それとも外部の働きに出すかという調整、あるいは、住宅を購入するか、それとも賃貸住宅に住むかという調整、幼児の保育を家庭で行うか、それとも施設に預けるかという調整、耐久消費財を購入するか、それともレンタルで済ますかという調整、などに見られるように、家計内の労働・資本などの資源 (resource) を積極的に利用して非貨幣所

得の貢献をそこから引き出そうとするのか、それとも誰か他の人の貨幣所得に依存して、そのサービスをうけるのか、という判断の調整は、これらの境界線上で行なわれており、ここに中間的な媒介作用がはたっていると考えることができる。実際、どのような媒介作用なのかが問題である。

Ⅳ. なぜ家計を単位にして「所得プーリング」と「所得分配」が行われるのか？

家計の内部と外部の境界線上で、どのような中間的組織が必要とされているのだろうか。ここで、家計の外部と内部とでは、所得を分配する方法に違いのあることが重視される。このことを指摘したのは、経済人類学のM. サーリンズである。つまり、市場経済を中心にして家計に分配される貨幣所得と、家計内部の経済を中心にして分配される非貨幣所得を含む所得には、所得源泉の違いばかりでなく、それらがどのように家計や家計員に対して、分け与えられるかについても、人と人との結びつきに関係して原理的な相違が存在していると考えられる。

サーリンズは『石器時代の経済学』のなかで、経済学者マルクスの言葉を採用しながら次のように指摘している。「ルイス・ヘンリー・モーガンは、家族制経済のもくろみを、『生きているコミュニズム』とよんだ。(中略)『各人はその能力に応じ、各人はその必要に応じて』というわけで、成人からは分業をつうじて委託されているものが提供され、成人には、いやまた老人、子供、能力のない人々にも、どのような貢献を行ったかにかかわらず、必要なものが提供されている。」ここで「成人」は、市場経済のなかで生産にたずさわらず、その「貢献に応じた分配」を、貨幣所得という形態を通じて、家計にもたらすことになる。このような貨幣所得は、一つの家計を単位とするところに、貢献に応じた分配としてもたらされることになる。他方、家計内部の経済では、これらの貨幣所得と、さらに家計内で生み出された非貨幣所得がプールされ、これらが老人、子供、病気の人などを含む、すべての家計員に対して、その「必要に応じて分配」されることになる^{注4)}。

サーリンズは、このような家計内部の独特な経済特性をプーリング (pooling) というきわめて凝集性の強い組織原理にみている。このプールという言葉は、共同の基金 (fund) あるいは供託という意味に使われる言葉である。家計の構成員が財貨・労働サービスを互いに持ち寄り、寄託するという親密的な行為のなかに、ひとつの家計の示す共同性の範囲をみることができ。家計では、人びとは生計 (livelihood) を共にする一般的な傾向があり、「ひとつの財布」という言い方で、人びとは所得、資産、労働を共託し、それを分配する範囲をひとつの家計と考えている。生計を共にするという家計の示す特有な、範囲の限定された原理の意味を、このようなプーリングに求めているの

である。

プーリングの示す第一の特徴は、貯蔵という機能を果たす点にある。その時点では必要とされないが将来必要になるかもしれないような、余分な財貨・サービスを常に抱えておく性質である。所得プーリング、資金プーリング、労働力プーリングなどの形態をとって、家計の内部にあらかじめこれらの資源 (resource) を余らせておく機能をプーリングは持っている。たとえば、組織というものは、通常、非常時に備えてスラック (slack) とよぶ余剰資源を抱えているが、これと同様の仕組みが家計内部でも行われている。もっとも、企業の場合には、スラックは最終的な採算をはじき出した上で設けられているが、他方家計のスラックは必ずしも採算に合うかどうかは保証のかぎりではない。そしてさらに、このように家計内部に所得の余剰、資金の余剰、労働の余剰が存在することが、逆説的ではあるが、家計外部の市場経済の存立基盤ともなっている点は、重要なネットワーク組織の特性となっている。いずれにしても、家計は、自らのため、あるいは他者のために、生産要素の源泉となるような資源の保持者 (resource keeper) としての役割をもっている。

プーリングの第二の特徴は、危険分散機能である。もし家計経済がポラニーの言うような自給自足経済であったならば、さまざまな経済的リスクを負うことになり、組織として耐えきれないような限界をみせてしまうと考えられる。家計の生産には、たとえば農業生産でそうであるように、天候、季節性、災害などの環境変化によって、収穫は変動を受けやすい。このような事情は、現代の家計でも同様である。人生のライフサイクルを経る間に、所得、財産をめぐるさまざまなリスク (たとえば、失業、病気、遺失など) を負っている。これらのリスクを回避するためには、リスクを分散させるような基金を設定することが必要となる。

もちろん、家計のプーリングを利用しなくとも、リスク回避は可能である。たとえば、このプーリングが今日もっとも典型的に取り入れられている営利分野は、保険である。とりわけ損害保険・生命保険等では、保険料が徴収されて共同基金がつくられ、この拠出金をもとにして、リスクを被った人々に対して保障を行うという仕組みをとっている。被保険者が不慮の災害、事故などにあった場合には、一個人では回復不可能なリスクを多くの人々に細かく分散させて負担させる。このような金銭的な共同によって、この基金への参加者全員の安全と安定を確保しようとするものである。しかしながら、家計のプーリングと保険のプーリングとは決定的な点で異なる。それは、家計内では、拠出した額に応じて便益を受けるわけではない、という点である。これに対して、保険のプーリングでは、拠出した保険料に見合った保障しか受けることができないのである。いずれにしても、保険と同様に、家計もこのプーリング原理を発揮することによって、不確実な状況を縮減し、より安定した経済をその内部に秩序立てることができるという点では、家計内部でこの機能

は利点をもっている。

家計のプーリングが示す第三の特徴は、これによって、集団の凝集性が高められ、統合機能が発揮される点である。家計の特徴としてみられるのは、プーリングと同時に、凝集的な財貨・サービスの流れを作り出しているという事実である。この求心的な財貨・サービスの流れがくりかえされる度に、集団の内部的な連帯性、つまり家内の連環 (domestic circle) が確認されることになる。プーリングへの参加によって、この家内の連環の境界線が明らかになり、ここにひとつの閉じられた集団の形成されていることが認識されることになるのである。この結果、サーリンズの言葉にしたがえば、「プーリングは、全体の凝集性をたかめるために、各部分の差異を廃棄してしまう」ような働きを持っていることになる。ひとつのプーリングに参加しているか、あるいはその恩恵に浴しているかによって、その家計に所属しているかが判断されることになるし、またプーリングの存在によって、ひとつの家計単位はほかの家計単位から識別されることになる。

このようなプーリングが行われる結果、明らかに、家計外部と家計内部とでは、財・サービスの分配方法に差異があることになる。サーリンズは、市場経済では、主として、貢献原則のもとに所得配分が行われ、家計経済では、主として、必要原則のもとに所得配分が行われると考えたのである。ここには、生産過程への貢献に対応して貨幣所得が分配される市場原理と、個々の家計員の必要の度合いに応じて、プールされていた所得を分配する家計内所得分配 (income distribution within households) の原理との間の根本的な差異が反映されていると考えられる^{注5)}。

V. 必要原則がとられる理由

このように、なぜ家計内所得分配では、主として必要原則がとられるのだろうか。そして、このことは市場経済と家計経済を媒介する中間的なネットワークとどのように関連しているのだろうか。必要原則の取られる理由と、中間的な組織の構成要素とを見てみたい。

第一に指摘できることは、家計内でみられる前述の「非貨幣所得」の存在である。家庭では自分の身の回りの世話と並んで、何らかの形でほかの家計員に対して奉仕を行う場合が多い。このため、家計内では、家計員相互の間で家事サービスなどを提供し合う非貨幣所得分配のシステムが存在する。サービス提供に対して、提供者は直ちに対価を要求するわけではない。例外はいくつかあるが、これらの非貨幣所得の多くのは、家計内の自己使用のために生じるのであるから、家計員自らの必要が生じたとき、その限りにおいてのみ、その必要な家計員に対して、これらのサービス提供による所得分配が行われる。だから、ここでは所得が生起するところで、ほぼ同時に分配も生じる

ことになる。このように家計内では、家計内所得を計るような、貨幣による基準が存在しないという点に留意しなければならない。

第二の理由として考えられるのは、所得プーリングの分配を行う際に、そこで時間のずれが起きる場合には、必要原則がとられる場合が多いといえる。ここで時間のずれというのは、生涯のライフサイクルのなかでみられるような、生涯のなかで生産に貢献する時期と、生活の必要が集中する時期との間にみられるタイミングの不一致のことである。このことは、世代間分配の調整問題として現われる場合もある。貨幣所得が最も高い時期に、必ずしも生活の必要度がピークにある保障はない。また、出産費、教育費、結婚費用、老後生活費などのように、特別に大きな出費が必要となきにそれに充当される所得分配の程度が貢献原則で計られるならば、多くの生活はその肝心な時期に成立しないことになる。そこでこのような場合、通常家計では、所得プーリングを行い、多様で変動の多い、したがって予測しがたい生活の必要というものに備えることになる。

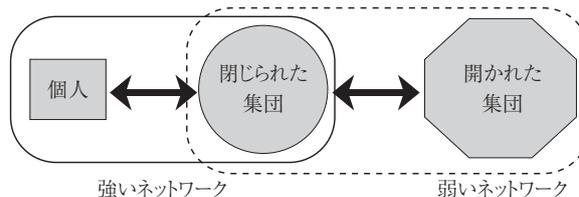
第三に、家計内所得分配で必要原則がとられる理由は、その分配過程の多くが各家計員の消費活動という形態をとる点に求められる。ひとたびプーリングされた所得は、家計内所得分配過程で各家計員に分散されるのであるが、それは各員の必要とするものを求める消費過程という形で行われるのである。この消費過程で求められるものが、たとえ個々人の求める私的財であろうと、家計全体が共通に必要としている公共財的なものであろうと、それは必要に応じた所得の処分をおこなうことになる。したがって、ここでは必然的に必要原則がとられることになるのである。

VI. 閉じられたネットワークと家内性

家計というものが家庭への貢献をめざすという意味の求心的な傾向をもった閉鎖集団であり、外部からの進入に対して、独立・自立性が守られる特性をもっている、という意識、それを社会学者のE.ショーター、あるいはA. オークレーらにしたがって「家内性(domesticity)」とここで呼んでおきたい。そもそも、この家内性という意味のドメスティシティの語源は、日本語の場合とほぼ同様に、丸屋根の家、すなわちドーム(dome)に由来している。ドームのなかに収まりのつくこと、これが家内性ということの意味になると考えられる^{注6)}。

おそらく、完全な自給自足を営むことができる家計が存在し、その家計組織がその内部をプーリングだけで生産・分配・消費のすべての経済過程を運営できるとすれば、それは家内性のもっとも高い家計組織であるということができる。しかしながら、古代ギリシャのアリストテレスの例にもあらわれているようにオイコス経済の中であっても、あるいはこれまでの人間の歴史の中であっても、完全自給自足の家計というのは、

家計組織の中間性



もし存在していたとしても家計経済の典型としては、たいへんまれな例であったと思われる。このような意味からすれば、家内性という考えは、たいへん相対的な状況のもとで成立するような概念であるといえることができる^{注7)}。

家内性を考えるときに、所得プーリングの内容がどのようなものになるのかは、注意を要する問題である。たとえば、共働き世帯のように貨幣所得の比重の高い家計になるのか、それともたとえば、年金生活世帯のように非貨幣所得の比重の高い家計になるのかということにしたがって、家内性の程度に微妙な相違が見られることになる。たとえば、家計員自身が家計内にとどめられ、家庭への貢献を図ることをもって、ここでいう家内性というものの達成度を見るとすれば、非貨幣所得の比重が高ければ高いほど家内性の程度が高いことになる。たとえば、家庭のアーキテクチャ研究家W・リブチンスキーにしたがえば、比喩的に言って、家庭の室内装飾に気を使う傾向が強いほど家内性が高い、と歴史的に考察されてきている。なぜなら、室内装飾に気をつかう役割をになう人、すなわち「ブルジョア家庭」の女性が家に存在すること自体、家庭への貢献とみなされ、家内性の高い証拠と考えられたからである^{注8)}。

19世紀から20世紀にかけて、「家族賃金(family wage)」という現象が先進諸国で見られた。マルクス主義フェミニズム理論のなかで、この考え方について議論があり、注目されたことがある。労働保護法などによって女性の就労が制限され、他方男性は家族を扶養するに足る高賃金を確保するシステムである。この結果、男性は賃労働の責任を負い、他方女性は育児や家事労働の責任を負うという性別分業が一般化されたと考える。もし女性の家事労働への参加度をもって家内性を計るとすれば、家族賃金の普及は女性の家内性を高めることになると考えられた^{注9)}。

しかし、ここで注意を向けたい点は、すべての家計内部の所得概念を含む、所得プーリングということである。所得としてプーリングされるものは、単に貨幣所得だけではない。非貨幣所得も、家計所得を構成するプーリングの一部をなすといえる。したがって、所得プーリング自体は、たとえ女性が家内性にとどまろうと、家計外へ働きに出ようとそれぞれに共通にみられるものである、という点が重要な点である。ただ、所得プーリングの性質が貨幣所得の比重が低い高いかの相違がある、という点が残されているだけである。

今日の家計経済のように、完全な自給自足ということが不可能であるところでは、このような家内性という特徴も、一部は所得プーリングという制度のなかでみることができると同時に、完全な家内性というのみみられない点では、この家内性という視点も、相対的なものでしかないと認識すべきものと思われる。

Ⅶ. 家内的分業

家計組織を成立させている原理として、もうひとつ有力な考え方が存在する。それは、家計を広い意味において、生産（production）の単位であると考えられるものである。もちろん、今日のような産業社会では、商品に関しては、専門分化した企業が生産を担っていることは確かである。しかし、この生産という意味をサービス生産にまで広げれば、単に物的な商品生産ばかりでなく、家計内で財に価値を付け加えたり、新たなサービス価値を生み出したりするような活動も生産活動に含まれることになる。今日の家計でも、たとえば家事労働のなかに、このような生産活動をみることは容易であろう。ただここで問題とすべきなのは、なぜ家計を生産の単位として解釈するのか、という点である。

果して生産という視点で、企業と異なるような、家計組織独特な役割が存在するのだろうか。

経済学者のG. ベッカーがかつて著した言葉に、家計は「小さな工場」であるという比喩がある。この言葉に、家計を生産単位として考える論者の一方の側の考え方があらわれている。つまり、家計というのも人間が寄り集って造られた組織なのであるから、その組織化の目的にしたがって、財とサービスが効率よく結合させられ、家計生産が行われなければならないとされる。ベッカーによれば、家計組織の目的とは、限られた費用のもとで、最大の便益を生産することであると考えられている。たとえば、家庭でハンバーグ料理を作る場合に、肉や玉葱を購入してきて、刻んだり捏ねたり焼いたりする「生産工程」を経るが、これらは素材と労働力が適切に結合された結果、最も満足のできる料理となるのである。料理に限らず、他の家事や家庭管理に至るまで、この考え方を敷衍できると考えられている。このようにして、家計を工場と同一視する考え方では、結局のところ効率性という基準にしたがって、家計は組織化されているという論理が大勢を占めているといってもまちがいはないことになる。しかしながら、その後のベッカーらの議論の展開をみると、このような合理的な家計という虚構は、家計像を効率性という視点からみるあまり、一面的な把握に止めてしまっているように思われる。この論理を徹底していくならば、家計と企業を隔てる論理は全くなくなってしまい、両者は単に製造しているモノが違うだけであるという議論に陥ってしまうことになる¹⁰⁾。

家計組織を生産単位としてみる考え方に、もうひとつ別の系譜がある。家計組織が生産を行う点は積極的

に認めるのであるが、ただしその生産の性格は効率の良いところにあるのではなく、むしろ包括的であるという点にあるとする。つまり、非効率である点で家計生産の行われる意味があるとするものである。農業経済学者A. チャヤノフは、小農の家内経済を統計的に観察した結果、家計の「生産強度は、生産能力と反比例の関係にある」と考えた。このことはまさに前述の状態をあらわしていることになる。労働能力を利用せずに人員を余らせている家計ほど、その人びとを養うために働く人の労働強度は厳しくなる。いいかえると、家計のなかで働く人の割合が相対的に少ない家計ほど、生活水準を維持するためには、働く人はそれだけ多く働かなければならないということである。逆に、働く人の割合が多い家計ほど、その労働者一人当りの労働量は少なく保つことができるというものである。要するに、家計内では、労働力の多い場合でも少ない場合でも、その能力をすべて使い尽すような事例は、統計上すくないということである。チャヤノフのいう家内経済では、生計が営まれるときに「最大限に効率のよい世帯」に基準が合わせられるのではなく、むしろある程度の労働力が常に家計内に潜在させられるような傾向が多くみられる。サーリンズの言葉によれば、家内経済というものは、本来的に過少生産（underproduction）の状態に置かれる性質をみせるとされる¹¹⁾。

それでは、なぜ家計内では労働力を余らせておく、すなわち労働スラック（slack）を抱えている必要があるのだろうか。この疑問に対して間接的に答えていると思われるのが、パステルナークらによる、いわゆる「両立不可能仮説（incompatible hypothesis）」と呼ばれるものである。彼らによれば、家計の構成員のひとりが、もし両立不可能な二つ以上の労働を継続して担当しなければならない状況に陥ったときには、他の構成員の助けを借りなければならないが、そこでもしこれまでの家族人数で足りない場合には、家族規模を拡大しなければならないことになる、というものである。たとえば、両立不可能な労働とは、子供の世話と家外労働、あるいは職種の異なる労働同士などである。このような事態に備えようとするれば、常に家計内に労働スラックを抱える状況、つまりは家族規模を拡大するような状況が、家計でみられることになる。また、家計内で行われる労働の性質からみて、労働スラックが必要である場合もある。たとえば、冠婚葬祭などの行事には、同時点に集中して家事労働が発生する。あるいは、育児のように、多様な世話が継続して必要となる場合もある。このようにして、家計内の時間割当（scheduling）を考えて、多様な仕事と同時に発生する可能性のある家計ほど、それに備えて、必要以上に多くの労働力を家計内に留めておかなければならないのである。その結果、このような家計では、家計の構成員の範囲も拡大することになるのである。このことから類推できることは、今日のように少人数化しつつある現代の家計というのは、詰まるところ、さまざま

まな労働節約を行ったために、多種の労働を必要としない、そしてまた労働集約的でないように組織化されつつある家計になってきたということになる¹²⁾。

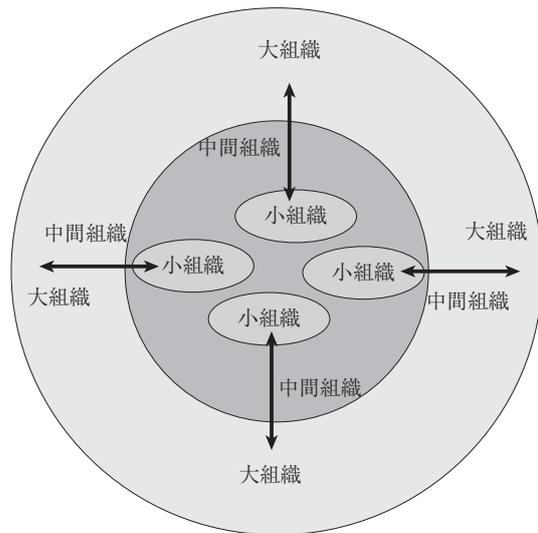
家計組織が非効率な生産単位である、ということを経済的に考える議論のもうひとつの系譜は、企業にみられる分業と、家計内にみられる分業との相違を指摘するものである。家計内でみられる性別分業、あるいは別の側面からみれば男女協働は、家事の分担や稼働の分担などに発揮されるような組織原理である。しかし、この家計内分業は、工場内分業や社会的分業でみられるものとは、決定的な点で異なると考えられる。端的にいうと、企業でみられる分業の主たる原因は、技術的な意味における専門化であるのに対して、家計内分業の主たる原因は、技術的なものではなく、むしろ相補的かつ慣行的な協働に基づくものである。

もちろん、家計のなかには、家内工業や自営業などのように営利的な組織も含まれる場合もあるために、このようなときには、技術的な専門分化によって、家計内分業が行われる場合も存在する。したがって、家計の性格によっては、双方の境界は明らかではなくなる。しかしながら、家計内に存在するような男女分業は、決して技術的な意味にだけ還元して考えられるようなものではない。むしろ、家計内の多様な労働を分担処理するような、慣行的で、しかも技術的な意味では非効率なものであるといえる。もし家計内の多様な仕事をすべて企業組織あるいは協同組織の分業体制に委せたならば、あまりに専門が多岐にわたるために、または、専門的ではないが仕事の種類が多いために、巨大な分業組織と膨大な費用を引受けなければならないであろう。このことからすれば、分担上の不公平が生じる可能性は内包されるものの、家計は非効率な組織ではあるが、多様で同時的な仕事分担については決して有効な組織ではないとは言えない。

VIII. 家内性と家外性

家計の組織原理を家族の形成、とりわけ生殖(reproduction)に求める考え方は、今日でも最も正統的なものとして認められている。たとえば、1970年代に流行した「新家庭経済学」のなかでも、人的資本としての子どもの価値が重要視されたし、正統的社会学のパersonズにあっても、子どもの社会化と夫婦関係の安定が家族の働きのなかで最も比重の高いものとして位置付けられていた。少し時代を遡れば、文化人類学のマリノフスキーが、「人々を結びつけて、恒久的な集団を作るにいたらしめる一般原理」の第一のものに、「生殖、すなわち夫婦親子の関係を」挙げているのを見ることが出来る。そして、マリノフスキーにしたがえば、この集団はこのような生物学的な決定要因によって第一次的に組織化され、さらに富の所有、消費、生産などの活動によって経済的に基礎付けられると考えられた。つまり、親族関係である家族が集団としてまず存在し、その家族を扶養し、維持・発展さ

中間組織の媒介機能



せる過程で家計が組織化されるとするのである。集団の成立を機能主義的に解釈しようとするマリノフスキーの考え方が最も典型的にあらわれている¹³⁾。

いずれにしても、これらの議論は、生物学的な要因によって成立する家族集団を維持するために、この閉じられた集団で内部的な要因によって、強い結びつきに従う組織化が行われる組織を家計と考えていることになる。このような家計の組織原理の性格を、前述のように家内性(domesticity)という言葉であらわすことができる。この言葉の使い方は、各論者によって少しずつ異なるが、共通している点は、いずれも家内的に閉じられた集団に対して求心的な性格を意味しているということである。

このように考えてくると、従来から考えられてきた家計の組織原理というものは、ほぼこの家内性という視点から考えられてきたものが多かったといえよう。ここで取り上げて来たプーリングと家計内分業についても、ほぼ同様である。前述したように、プーリングとは、家内的互酬性のことであったし、また家計内分業というのも家内的な凝集性の基礎のうえに考えられたものであった。

これらに対して、ここではいわば家外性とでも言うべき組織原理の視点が存在することを指摘しておきたい。家計において、生計が共に営まれるのは、必ずしも家内的要請のみによるわけではない。家外的な要請にしたがう場合も存在するのである。あるいは、家外的な要請があるからこそ、家内性の意義も発揮されると考えることができる。

家計というものは、常に何かを外に放出すると同時に、外から何かを受容すると考えられる。このことによって、家計は社会的な相互依存関係のなかに存在するのである。少し文脈は異なるが、この立場を家族という親族・姻族関係のレベルで積極的に主張したの

は、周知のようにレヴィ＝ストロースである。彼によれば、家族成立を生殖などの生物学的自然要因のみによって説明するには無理があるとす。そして、近親婚の禁止という文化要因のなかに、家族の決定的な形成規則をみるのである。というのも、近親婚禁止という文化規則は、「家族間でなら結婚できるが、同じ家族内では結婚できない」ということを示しており、このために、家族間の相互依存関係が生じ、その結果として社会的なコミュニケーションが維持されるからである。つまり、生殖が家族を発生させるのではなく、家族の発生が生殖を可能にするのである。そして、このような家族が発生するためには、「まず二つの家族が存在し、一方が男を、他方が女を供給して結婚が成立し、ここに第三の家族生活が始まる」という事態が必要なのであると考える。したがって、結局のところ社会のコミュニケーションがあって、はじめてひとつの家族が存在することになるのである^{注14)}。

レヴィ＝ストロースは、ほかのところで、このような社会的コミュニケーションには三つの体系があると考えている。それらは、女性、財貨・労働力、そしてメッセージの交換体系である。つまり、集団が配分を調整するのは、女性についてだけではなく、社会にとって希少な他の財についても行っているのである。ここで単純化を恐れずに対応関係をみるならば、家族関係が女性の交換体系にあたるのに対して、家計関係は財貨・労働力の交換体系に主として相当することになるであろう。したがって、近親婚禁止によって、家族間の相互依存関係が成立し、社会が安定していると全く同様にして、家計は原初的にみれば自給自足 (autarkie) を「禁止」し、社会的分業を受け入れることによって、財・サービスの社会的依存関係を確立していると考えることができる。つまり、財・サービスによる社会的コミュニケーションを維持するために、生計を共にする家計を組織化する理由が存在すると考えることができるのである。マリノフスキーの文脈に従えば、子どもを扶養するために家計が組織されると考えられるが、これに対して、レヴィ＝ストロースの文脈に従えば、社会的コミュニケーションを維持するために、家計が組織されると考えられるのである^{注15)}。

Ⅹ. 所得プーリングの媒介作用

ここまで議論が進めば、家計にとっての貨幣というもののひとつの意味が明らかになるであろう。貨幣が流通するという事は、とりまなおさず社会の貨幣交換体系が存在するという事であり、このことは結局のところ家計における自給自足を「禁止」する、すなわち、交換を義務付けるということを基礎にしているといえるのである。家計には、原初的な段階から交換ということが内包されていたと解釈すべきなのであろう。もっとも、今日の貨幣経済を未開社会のクラ交換と同列に置かならば、たとえ双方ともに家計の組織原

理の一部を反映しているとはいえ、あまりにかけ離れた同類項である、と言わざるをえないであろう。それというの、今日の家計間でみられる貨幣的コミュニケーションは、あまりに家外性の強い、ひとつの極限状況を示していると思われるからである。

この小論では、家計をめぐるネットワークがなぜ形成されるのかということを見てきた。なぜ生計を共にするのかという意味での家計の組織原理と同時に、なぜ家計以外の市場経済などに依存するのかという意味での家計の組織原理について、いくつかの文脈に沿って解釈を行ってきた。この点では、所得プーリングと所得分配とにおいて、典型的な関係が見られた。

第一に、所得プーリングは、家計外からの貨幣所得と家計内で生み出された所得の両方によって構成されている点が重要である。このため、貨幣所得と非貨幣所得の混合を調整する仕組みが必要となり、家計の所得プーリングがこの機能を期待されている。所得があって、はじめて家計の他の経済活動が成立するが、この所得による制約は、単に貨幣所得の範囲においてのみ行われるのではなく、非貨幣所得を含む全所得の制約のもとに行われている。

第二に、所得を提供する側と所得を享受する側とが、たとえば親と子の関係のように、必ずしも一致するわけではない、という点をあげることができる。扶養期の子供や晩年の老人の場合のように、人は自らが必要と考える所得を、その時点で稼ぐことができるとは限らない。したがって、このようなときには、実際に家計内で行われているように、家計内所得についての供給と需要を一致させる調整が必要とされる。

第三に、サーリンズがいうように、プーリングにおける所得の凝集と分散という方式は、家計員間の人的な凝集性をも高める役割を担っているといえる。このようにして、所得プーリングと分配をめぐって、家計は家計内と家計外とをつなぐような独自の経済を形成してきていることがわかるのである。

このような家計のプーリングは、E. J. ウィルク達と言うように、家計内あるいは家計外における互酬性 (reciprocity) という関係をあらわしているとも可能である。この互酬性という言葉の分類には、論者によってさまざまなものが存在するが、ここではサーリンズのものとの対応を考えたい。彼に従えば、保険のプーリングに相当する互酬性は、いわゆる「均衡のとれた互酬性 (balanced reciprocity)」に対応し、家計のプーリングに相当する互酬性は、いわゆる「一般化された互酬性 (generalized reciprocity)」に対応する。均衡のとれた互酬性というのは、一般的な意味での交換のことであり、渡したものと等価のものを直ちに受けとる関係にある。これに対して、一般化された互酬性というのは、返礼を期待しない一方向的な贈与のことであり、贈与の行われるその場、その時に返礼を受けとらないために、かえって交換関係のようなその場限りの関係に終らないものとなる。一般化された互酬性のもとで、贈与を受けたものは、将来最終的

な返礼を行う義務を背負ったということになる。このために、このような関係は、家計内の親子関係のように最も親密なあるいは近接した関係になる可能性が大きいのである^{注16)}。

少し俯瞰するならば、家計あるいは家計の置かれている世界全体は、このような互酬性のネットワーク体系を反映していると仮説しても、あながち見当外れであるとはいえない。というのも、プーリングは前述のように一般化された互酬性を強く反映していると考えられるし、家内的分業は原初的には男女間の互酬の関係のことであると解釈できる。そして社会的コミュニケーションとは家外的な、あるいは家計間の互酬性であるとみることができからである。ここでは、家計内（一般化された互酬性）と家計外（均衡のとれた互酬性）との二つのネットワークが結合されているのを見ることができる^{注17)}。

X. なぜ中間組織が必要なのか？

—閉じられたネットワークと開かれたネットワーク—

このような中間的な組織の構想については、ネットワークに関する経済社会学者グラノヴェッターの問題意識が参考になる。人びとの関係 (tie) は、社会の中でどのような結びつき方をするだろうかという問題提起を行っている。人間関係の結びつき方には、当事者双方が関係する「時間量 (amount of time)、感情的な強さ (emotional intensity)、親密さ (intimacy)、相互性 (reciprocity)」などが作用しているとする。これらは人間関係の密度を表していて、これらが強くなればなるほど、結びつきも強くなると一般には考えられている。たとえば、これについて、社会学者ホームマンズは「より頻繁なつきあいをすればするほど、お互い同士の親密さは強くなる傾向にある」と判断していた^{注18)}。けれども、グラノヴェッターはこのようなホームマンズの見解に対して、「より緊密なつきあい」ではない結びつき方、つまり「弱い結びつき (weak tie)」の重要性と、その役割について注意を喚起した^{注19)}。

この考え方をすこし敷衍するならば、社会的な人間のつながりの一般的な形態を表示することが可能である。グラノヴェッターに寄れば、人びとを結びつける原理的な方法には、二つの形態があり得る。

第一に、人びとは「強い絆」を形成する傾向があり、このようなつながりは人びとの親密な関係を示している。この原理は、集団の内部で凝集性を高めるために利用される。人びとが主としてインフォーマル（非公式）な関係を形成する場合に、とくに地域限定的（ローカル）で身近な関係を維持するために形成される形態である。この小論のなかでは、家内的な所得プーリングとして追究された人間関係のネットワークである。強い絆で結びつける（ボンディング）ような、親密性の高い、紐帯的なネットワークである。この結果、その集団は強い結びつきを及す作用 (bonding function) によって凝集性を得ることになる。

第二に、もう一方で人びとは「弱い絆」を形成する傾向を示し、集団間に「橋を架ける」作用 (bridging function) を及すときに、このような関係が形成される。このブリッジング（橋を架ける）作用でとりわけ強調されるのは、この効果がもたらす「近道 (short-path)」効果である。この効果によって強い絆同士が弱い関係で、簡単に結びつけられることになる。とくに、近代になって、社会が大きくなるにしたがって形成されてきたのが、このような弱い紐帯である。主として、公式的（フォーマル）な関係で、ローカルな小集団間を繋いでいくときに形成される。広域（グローバル）な社会関係を形成する。

問題なのは、これらのミクロとマクロあるいはグローバルとローカルの間関係をどのように繋ぐのか、という点である。じつは、近代になって、軋轢が多いのは、これらのすりあわせがうまくいかないときであった。都市化のひずみや家族組織のきしみなどが見られる場合に、これらを中間段階で繋ぐ組織が存在すれば、社会全体の統合がうまくいく可能性があるといえる。

実際にどのような結合の原理が存在するのだろうか。グラノヴェッターはすでに社会的ネットワーク論分野ではかなり引用される回数の多い論文である「弱い絆の強さ (The Strength of Weak Ties)」論文のなかで、ミクロからマクロにいたる社会組織の結合について、ひとつの見通しを与えている。「強い絆」で結ばれたネットワークがそれぞれ孤立して存在する場合、そのなかの任意のひとりと、ほかのネットワークのひとりが「弱い絆」で結びつくことで、両方のネットワーク間の交流はかなり盛んになる。上述のショート・パス効果の事例が存在すると考えられている。

ここで強調しておきたいことは、家計をめぐる社会的ネットワークであっても、もう一段下のレベルでは意味の相違が存在する、ということである。そこでは、家内性のネットワークと、家外性のネットワークが存在し、そして、後者が成立するためには前者の存在が必要であり、また逆に、前者が成立するためには後者の存在が必要なのである。さらに、同じ家内的互酬性について比較した場合にも、そこにプーリングと家内的分業との間の相違をみることが可能である。このようにして、家計をめぐる同じく互酬性という形態をとるわけであるが、どのようにして組織化されるのかという点において、その意味が異なってくるのである。この論文で特別に注目した点もここにある。

人間の制度というものは、個人と社会を結ぶ媒介機能を持っている。ひとつの比喩が許されるならば、中間的な組織とは、身体の器官と身体の外側とを分け隔てている有機的な「皮膚」のようなものである。この小論では、このような皮膚に当たるものとして、具体的には「所得プーリング」制という仕組みを検討した。この皮膚は、身体が外界と接するときの最前線の役割を持つと同時に、各身体の内側のものを外側から保護する役割を持っているのである。このような意味で、

この皮膚の役目あるいは便益は、内側と外側にとって両義的なものであるといえる。このため、外側に変化が生じた場合、内側はその変化に対して防衛する機能を発揮し反発する場合もあれば、逆に内側がその変化に対して適応していく場合もあるからである。どちらの結果になるかは一概には言うことができないが、おそらく双方を隔てている皮膚の性格に大きく依存するのではないだろう。

このようにみると、家計の果している役割のなかには、まさにこの皮膚のような役割を果たしているような仕組が数多く存在するといえる。そして、ここでみてきたように、現代の家計というのは、家内性ネットワークと家外性ネットワークという二つの力のバランスの上にかろうじて平衡状態を見出している。このような家計の組織化は、現在のところ、文化人類学のC. レヴィ＝ストロースの言葉にしたがっていえば、「永遠不変の必然性に呼応するよりは、むしろ、極限状況における不安定な平衡状態に対応している」といえる。そして、この二つのネットワークの間において、緊迫した状況に置かれているのである。この家計組織の中間的な性格をもつ仕組は、危ういバランスをかりうじて維持したときにのみ、かりうじて内と外を中間的に媒介することができるものなのである。

参考文献および注

- 1) 1994 G. ジンメル『貨幣の哲学』元浜清海、居安正、向井守訳 白水社
- 2) 2003 坂井素思『産業社会と消費社会の現代：貨幣経済と不確実な社会変動』放送大学教育振興会 P.404
- 3) 1988 E. P. Lazear and R. T. Michael, Allocation of income within the household, University of Chicago Press
- 4) 1984 M. サーリンズ『石器時代の経済学』山内昶訳 法政大学出版局
- 5) 1992 坂井素思『家庭の経済：家計と市場をめぐるひとつの解釈』放送大学教育振興会 P.27
- 6) 1987 E. ショーター『近代家族の形成』田中俊宏 [ほか] 訳 昭和堂
1986 A. オークレー『主婦の誕生』岡島茅花訳 三省堂
- 1980 A. オークレー『家事の社会学』佐藤和枝、渡辺潤訳 松籟社
- 7) 1969 アリストテレス『政治学』山本光雄訳 岩波書店
1969 アリストテレス『経済学』村川堅太郎訳 岩波書店
- 8) 1987 W. Rybczynski, Home : a short history of an idea, Penguin Books
- 9) 1987 N. J. ソコロフ『お金と愛情の間：マルクス主義フェミニズムの展開』江原由美子 [ほか] 訳 勁草書房
- 10) 1981 G. S. Becker, A treatise on the family, Harvard University Press
- 11) 1927 A. V. チャヤノフ『小農経済の原理』磯辺秀俊、杉野忠夫共訳 刀江書院
- 12) 1976 B. C. Pasternak, C. Ember and M. Ember, "On the Conditions Favoring Extended Family Households." Journal of Anthropological Research 32, PP.109~124
- 13) 1974 T. W. Schultz, Economics of the family : marriage, children, and human capital, the University of Chicago Press
1955 T. Parsons and R. F. Bales, Family : Socialization and interaction process, Free press
1958 B. マリノフスキー『文化の科学的理論』姫岡勤、上子武次共訳 岩波書店
- 14) 1972 C. レヴィ＝ストロース『構造人類学』荒川幾男 [ほか] 訳 みすず書房
- 15) 1968 祖父江孝男訳編『文化人類学リーディングス：文化・社会・行動』誠信書房
- 16) 1984 R. M. Netting, R. R. Wilk, E. J. Arnould, Households : comparative and historical studies of the domestic group, University of California Press
- 17) 1987 坂井素思「家計原理と家族—なぜ生計を共にするのか—」家計経済研究 (創刊号) 1987年9月 pp.32-39
- 18) 1959 G. C. ホーマンズ『ヒューマン・グループ』馬場明男、早川浩一共訳 誠信書房
- 19) 1973 M. Granovetter, "The Strength of Weak Ties," American Journal of Sociology, 78 : pp.1360-1380
1998 M. グラノヴェッター『転職—ネットワークとキャリアの研究』渡辺深訳 ミネルヴァ書房

(平成17年11月7日受理)